

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 7 日現在

機関番号：32508
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2009～2012
 課題番号：21300266
 研究課題名（和文） 生活の安全・安心の実現とリスク管理・リスクコミュニケーションについての比較文化研究
 研究課題名（英文） A Cross-Cultural Study on Safety/Security, Risk management and Risk Communication in Everyday Life
 研究代表者：奈良 由美子（NARA YUMIKO）
 放送大学・教養学部・教授
 研究者番号：80294180

研究成果の概要（和文）：

この研究は、生活者の安全・安心に対する考え方やリスク管理の実態を把握するとともに、それらの規定要因を、日本・米国・中国において、さらには東日本大震災の発生前および発生後のデータを比較しながら検討するものである。3 カ国の生活者を対象としてアンケート調査を実施した。主な結果として、日本人回答者の生活リスクへの不安の程度は総じて高い。とくに地震と原発事故へのリスク認知は東日本大震災を経験することでさらに高まった。いっぽう、リスク管理の専門機関に対する信頼の程度は日本で最も低く、リスク管理機関への信頼と不安のあいだには関連がある。安心志向性の高い日本にあつては、信頼の構築をふまえたリスクコミュニケーションの推進が重要であることがあらためて確認された。

研究成果の概要（英文）：

This study tried to make clear the risk perception and risk coping of ordinary people toward risks in everyday life including earthquakes and atomic power plant accidents. The change of perception before and after great disaster as well as the differences between Japan, China, and the U.S. are examined. Analysis of the quantitative data gathered through social surveys in the three countries revealed differences among the three countries, and the effect of risk experience. The analysis also revealed the levels of trust in the specialists/agencies responsible for risk-information and risk-coping. It can be said people's subjective security of mind depends greatly on the trust of experts; risk communication should be proceeded realizing trust between laypeople and experts.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	11,300,000	3,390,000	14,690,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	14,100,000	4,230,000	18,330,000

研究分野：複合領域

科研費の分科・細目：生活科学・家政・生活学一般

キーワード：リスク、生活者、安全・安心、信頼、リスク管理、リスクコミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

本研究は、リスクを生活主体の目線からとらえ、生活者が管理主体となってリスクを認知・対処するという立場から、「生活リスク (everyday life risk)」にアプローチするものである。生活システムの環境適応を阻害する要因を生活リスクととらえ、生活リスクを生活者が主体的に管理することを生活経営に導入することの意義と方法、実態および課題を明らかにすることが研究実施者の研究全体の大きなねらいとなっている。

安全 (リスクが許容可能な客観的状态) と安心 (リスクが十分に小さいと感じる主観的状态) とは異なり、わが国にあってもその両方を実現することの重要性が指摘されている (第二期科学技術基本計画など)。本研究では、ひとつひとつの安心を規定する内的・外的要因を吟味するとともに、安全・安心の実現にむけての生活者と専門家の協働の可能性を探るべく、リスクコミュニケーションを促進する手がかりを得ることを研究開始当初のねらいとしていた。

研究開始から2年目に東日本大震災が起きた。地震・津波そして原子力発電所事故が発生するなかで、ひとつひとつの安全・安心についての意識と生活リスク管理、さらには専門家に対する見方が変化することが予想された。本研究では、当初の研究計画に沿うかたちで、地震および原発事故に関連した調査項目を増設しながら研究を推進した。

2. 研究の目的

本研究は、生活者の安全・安心に対する意識とリスク管理の様相を把握するとともに、生活者のリスク管理専門機関 (専門家) に対する信頼の実態をとらえることで、安心の実感にむすびつくリスクコミュニケーションのありかたを、アンケートによる社会調査データを用いて検討することを主な目的としている。

また、本研究は、日本・米国・中国の3カ国についての比較文化研究でもある。生活者個人によるリスク意識や対処のありようが、所属する社会によりどのように多様となるかを把握する。さらに、次の「3. 研究の方法」で示すとおり、本研究では3つの時点における調査データを用いて、生活リスクについての意識と対処等の時系列的変化も考察する。

3. 研究の方法

研究全体では、日本・米国・中国の3カ国の生活者を対象に、以下の3時点においてア

ンケート調査を行っている。このうち、調査Aの日本・米国は2006-2008年度の科学研究費補助金 (基盤研究B、研究代表者: 奈良由美子) により、また調査Aの中国と調査Bは別の研究助成により実施した。そして調査Cが、今回の2009-2012年度の科学研究費補助金によるものである。2009-2012年度は、調査Cの計画・実査ならびに3時点のデータを用いて分析を行った。調査Bは四川大地震発生後の、さらに調査Cは東日本大震災発生後の調査であり、震災前後の日・米・中における変化を考察した。

それぞれの調査フレームは以下のとおりである。

① 調査A (2008年2月3日)・・・3カ国調査。調査期間: [日本]2008年2/13~2/29、[米国]同年2/23~3/28、[中国]同年2/21~3/6。調査対象: 20~69歳の男女、[日本]・[米国]全国、[中国]北京、上海、瀋陽、成都、広州。標本抽出: [日本]NOSパネルから性・年齢別人口構成比に合わせ無作為抽出、[米国]米国の調査会社GfKの郵送パネルリストから性・年齢別人口構成比に合わせ割当抽出、[中国]5つの地域毎におけるRDD。調査方法: [日]・[米]郵送調査、[中]電話調査。有効回収票数: [日]1,050、[米]509、[中]1,000。

② 調査B (2008年7月)・・・四川大地震後の中国追調査。調査期間: [中]2008年7/21~7/31。調査対象: 継続対象者=調査Aと同一のパネル(1000人)。有効回収票数: 720。

③ 調査C (2012年2月3日)・・・東日本大震災後の3カ国追調査。調査期間: [日]2012年2/20~3/13、[米]同年2/17~3/19、[中]同年2/22~3/12。調査対象: 調査Aと同じ。有効回収票数: [日]1,009、[米]1,527、[中]1,000。

生活上起こりうる様々なリスク (地震、交通事故、犯罪、がん、原子力発電所の事故、食品への異物・薬物の混入、老後生活の経済的逼迫、収入の減少、失業、インターネット犯罪など) を提示し、それぞれに対する不安の程度、自分に起こる可能性、自分に生じる被害の大きさ、科学的に解明されている程度、自らの知識の程度、制御可能性の程度およびリスク対処の程度をたずねた。また、日常生活のなかで実施している生活リスク管理 (情報収集、リスクコントロール、リスクファイナンス)、安全・安心についての意識、科学技術志向性などのリスク観もおさえた。さらにはリスク管理機関への信頼について、専門機関として、国 (行政)、市町村 (地方行政)、大学など研究機関、NPO (メンバーに市民を含む) を設定し、それぞれの機関について、リスク情報に対する信頼、リスク対処能力に対する信頼、リスク管理における姿勢に対する信頼をとらえた。

4. 研究成果

(1) さまざまな生活リスクに対する不安

生活者のリスクに対する主観的な判断である不安の程度について、日本・米国・中国の調査 C の回答結果を以下に示す（最小値 1～最大値 6。値が大きい程不安の程度が高い）。

表 1 から、総じて日本人回答者の生活リスクに対する不安が高いことが分かる。「不安を感じる」（「非常に」・「かなり」・「やや」の小計）は、インターネット関連の項目では 6 割台のものもあるが、ほとんどが 8 割前後である。地震や交通事故、病気やけがといった伝統的なリスクへの不安がとくに高い。収入減少や老後生活などの経済的リスクにも大きな不安を感じている。地球温暖化や薬害、食品への異物混入といった比較的新しい科学技術に関連したリスクへの不安も大きい。

表 1 さまざまな生活リスクに対する不安
(3カ国比較、調査 C)

	Earthquakes	Traffic accidents	Fire	Cancer	Contaminated food	Crime
Japan	5.09	4.55	4.33	4.55	3.88	3.97
U. S.	2.27	3.80	3.49	3.76	3.20	3.42
China	4.26	4.47	4.37	4.52	4.39	4.01
F value	1385.955***	125.411***	167.500***	126.726***	203.669***	64.095***
multiple comparisons (Tukey HSD)	J-U***	J-U***	J-U***	J-U***	J-U***	J-U***
	J-C***	J-Cns	J-Cns	J-Cns	J-Cns	J-Cns
	C-U***	C-U***	C-U***	C-U***	C-U***	C-U***

	Illness and injury	Decreased income	Decreased assets	Financial difficulties after retirement	Unemployment	Global warming
Japan	4.67	4.70	4.35	4.67	4.18	4.23
U. S.	3.99	4.29	3.95	3.96	3.85	2.90
China	4.53	4.33	4.33	4.25	4.15	4.00
F value	95.832***	30.346***	32.228***	70.807***	15.832***	307.778***
multiple comparisons (Tukey HSD)	J-U***	J-U***	J-U***	J-U***	J-U***	J-U***
	J-C*	J-C***	J-Cns	J-C***	J-Cns	J-C***
	C-U***	C-U***	C-U***	C-U***	C-U***	C-U***

	Genetically modified food	Drug side effects	Atomic power accidents	Internet scams	Leaks of personal information on the Internet	Computer viruses
Japan	3.83	4.03	4.91	4.00	4.27	3.99
U. S.	3.23	3.66	2.92	3.59	4.08	3.82
China	4.19	4.38	3.94	3.85	3.97	3.53
F value	134.445***	77.317***	543.040***	22.777***	9.334***	23.113***
multiple comparisons (Tukey HSD)	J-U***	J-U***	J-U***	J-U***	J-U**	J-U*
	J-C***	J-C***	J-C***	J-Cns	J-C***	J-C***
	C-U***	C-U***	C-U***	C-U***	C-U***	C-U***

(2) 災害前後におけるリスク認知の変化

東日本大震災のように大きな災害があることでひとびとのリスク認知がどのように変化するかについて、ここでは原子力発電所の事故に対する認知の程度に関して、表 2 に調査 A～C の値を示す（最小値 1～最大値 6）。日本人回答者は、発生可能性、甚大性、未解明性、制御不可能性の全項目において東日本大震災の後に認知が高まっている。福島原発事故を自国で経験した日本人だけでなく米

中でもほぼ同様の傾向が認められる。原発事故はひとびとの恐ろしさおよび未知性イメージが大きいリスクであることが指摘されており、それゆえにリスクの予兆性認知が高じたと考えられる。また、大地震については、日米中に共通して発生可能性や未解明性の認知のレベルが高まっていた。

表 2 原子力発電所事故に対するリスク認知の変化
(3カ国比較)

		Probability		Severity		Unknowability		Uncontrollability		Anxiety	
		means	t value	means	t value	means	t value	means	t value	means	t value
Japan	Survey A	3.621	A and C: -8.795	4.589	A and C: -4.329	3.615	A and C: -8.443	5.008	A and C: -4.775	4.350	A and C: -9.567
	Survey C	4.142	***	4.850	***	4.145	***	5.262	***	4.913	***
China	Survey A	3.07	A and B: .428 ns	3.911	A and B: 3.652 ***	3.312	A and B: .208 ns	3.802	A and B: 1.729 ns	3.620	A and B: .138 ns
	Survey B	3.047		3.687	B and C: -6.706 ***	3.300	B and C: 5.537 ***	3.695	B and C: -.543 ns	3.611	B and C: -5.007 ***
	Survey C	3.170	-2.245 *	4.105	***	2.988	***	3.730	***	3.940	***
US	Survey A	2.395	A and C: -3.397 **	3.734	A and C: .489 ns	3.570	A and C: -1.209 ns	4.081	A and C: 4.139	2.702381	A and C: -2.677 **
	Survey C	2.607		3.734	3.662	3.662		4.139	2.916116		

* p<.05 ** p<.01 ***p<.001

(3) 安心志向性

「本人が不安を感じているとしても科学的に安全ならそれでよい」との考え方についてどう思うかをたずねたところ、日本人ではこの考え方を否定する回答が他の 2 カ国に比べて統計的に有意に高い（表 3）。日本の生活者が、客観的な安全だけでなく主観的な安心をも求める傾向の強いことが分かる。

表 3 「たとえ本人が不安を感じているとしても、科学的に安全であるならば、それでよい」
(3カ国比較、調査 C) (%)

	たいへん そう思う	まあ そう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない
日本 (n=1009)	1.1	12.4	68.2	17.4
米国 (n=1527)	7.5	32.8	49.1	9.4
中国 (n=1000)	20.2	51.8	25.4	2.6

(4) 生活リスクへの対処の実際

リスク対処の実態を把握するために、リスク情報の入手、リスクコントロール（防犯、防災、健康管理を行う等）、リスクファイナンス（保険に入る、不慮の出来事に備えて貯蓄する等）についてそれぞれの実施状況をたずねたところ、3カ国ともに災害後（調査 C）において前（調査 A）に比べてより良好あるいは同程度となっている。日本ではとくにリスクファイナンスはよく実施されている。リスク情報の入手先については、日本では新聞、テレビニュース、テレビ特番とする回答がほとんどであり、インターネット（公的なサイト、個人のブログ等）をあげる割合は米中に比べて低い。

表 4 は、とくに自然災害への備えについてたずねた結果である（日本、調査 C）。非常時の水・食品の準備といった「命が助かったあとに生きのびる」ための実施項目は良好で

あるが、危険箇所や家具等の転倒防止といった「ともかく死なない」ための策は芳しいとは言えない。

表4 災害への備え (日本、調査C) (%)

	実施している		実施していない	
	実施している	実施していない	実施している	実施していない
自宅の耐震性を高める	27.8	68.2		
自宅周囲のブロック塀など危険箇所を点検、転倒防止	23.7	72.7		
家具や冷蔵庫の転倒防止	35.5	61.5		
避難場所の確認	63.4	34.1		
緊急時の家族の連絡方法を決めている	45.6	52.0		
消火器・水の入ったバケツの準備	37.8	59.8		
携帯ラジオ・懐中電灯等の準備	78.5	19.0		
非常時用の水・食料の準備	53.3	43.8		
貴重品をすぐ持ち出せるよう準備	43.9	53.4		
家族で防災について話し合う	48.1	51.5		
地域・近所の一ひとと防災について話し合う	16.3	83.4		

(5) リスク管理機関への信頼とリスク認知

日本人回答者によるリスク管理の専門家に対する評価は良好とはいえない(リスク項目による程度差、および専門家種別による程度差あり)。表5に、原子力発電所事故をめぐるリスク管理機関への信頼の程度の単純集計を示す。

表5 原子力発電所事故をめぐるリスク管理機関への信頼 (3カ国比較、調査C) (%)

● 情報への信頼：原子力発電所事故

原子力発電所の事故について、○が発信する情報は信頼できると思いませんか? (%)

	日本				アメリカ		中国	
	かなり信頼できる	ある程度信頼できる	あまり信頼できない	まったく信頼できない	信頼できる	信頼できない	信頼できる	信頼できない
国(行政)	1.3	18.3	45.8	32.8	19.6	78.6	56.3	42.3
市町村(地方行政)	1.2	26.2	46.7	24.0	27.4	70.7	53.1	45.4
企業	1.1	19.4	46.5	30.8	20.5	77.3	39.2	58.9
大学の研究者	6.6	44.5	33.8	12.9	51.1	46.7	70.9	27.3
NPO(メンバーに市民を含む)	5.0	36.9	41.7	14.0	41.8	55.7	56.5	41.8

● 対応への信頼：原子力発電所事故

原子力発電所事故について、その防止対策や実際に被害を受けた場合の復旧対策において、あなたにとって○はどれくらい頼りになると思いませんか? (%)

	日本				アメリカ		中国	
	かなり頼りになる	ある程度頼りになる	あまり頼りにならない	まったく頼りにならない	頼りになる	頼りにならない	頼りになる	頼りにならない
国(行政)	1.3	15.6	44.4	37.0	16.8	81.4	56.9	41.5
市町村(地方行政)	1.5	20.0	49.0	28.1	21.5	77.1	50.0	48.5
大学の研究機関	3.1	28.6	44.9	21.8	31.7	66.7	63.1	35.4
NPO(メンバーに市民を含む)	1.4	22.4	50.9	23.6	23.8	74.5	55.1	43.4
隣近所・地域のひとたち	3.0	18.0	46.3	31.5	21.0	77.8	46.6	51.7

信頼とリスク認知との関連性を把握するために重回帰分析を行った。基本属性(年齢、性別、災害弱者となる家族員の有無、震災被害)、情報への信頼、対処能力への信頼、姿勢への信頼の4つレイヤーからそれぞれの変数のリスク認知に対する影響を調べた。表6に調査C(東日本大震災後調査)の日本人回答者についての原発事故に関する分析結果を示す。原発事故に関する国の発信する情報、対処能力、および姿勢に対する信頼とリスク認知とのあいだに有意な関連が見られ、信頼が小さいときに認知が高まる傾向が見取れる。リスク評価・対処を自前で行うことがままならない、高度に外部化と専門化の進む現代社会にあって、ひとびとの安心は専門機関(専門家)への信頼に大きく依存していると言えよう。

表6 信頼とリスク認知との関連 (日本、調査C)

variable	risk perception			
	step1β	step2β	step3β	step4β
age	.073*	.057	.062*	.066*
gender	.000	-.001	.012	.016
“disaster-challenged” family members	.040	.041	.047	.045
damage by earthquake	.065*	.047	.046	.043
reliability of information: the national		-.262***	-.203***	-.189***
reliability of information: municipal		-.127**	-.126**	-.132**
reliability of information: research		-.104**	-.055	-.055
reliability of information: NPO		-.100**	.101**	.060
competence of risk coping: the national			-.137**	-.115**
competence of risk coping: municipal			.029	.024
competence of risk coping: research			-.093*	-.083*
competence of risk coping: NPO			.032	.031
motivation & attitude: the national				-.137**
motivation & attitude: municipal				.086*
motivation & attitude: research				-.020
motivation & attitude: NPO				.114**
R ² (adjusted R ²)	.010 (.005)	.164 (.157)	.185 (.174)	.198 (.184)
overall F(df)	2.274 (4, 941)	22.457*** (8, 917)	17.093*** (12, 902)	13.707*** (16, 886)

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

(6) 得られた成果の国内外における位置づ

けとインパクトおよび今後の展望

東日本大震災を経て、日本の生活者の不安の程度および安心志向性の程度は依然高い。このことは、日本の回答者の生活全般への満足度は比較的低いことと無関係ではない。「現在のあなたの暮らし全般についてどの程度満足しているか(10点満点で回答)」の回答結果は日本のそれが低くなっている。そして生活全般への満足度は、生活リスクへの不安の程度と負の相関関係にある。

ここで欠如モデルに依拠するならば、専門家がリスクに関する情報を生活者に提供し、生活者に理解を深めてもらおうということになるだろう。また、自助論に拠り、生活者が自ら生活リスク管理を講じることで不安の解消が試みられるべきとする考え方もあるだろう。

しかし、リスクに対する不安とリスク対処との関連性をみてみると、おおむねそれらのあいだには正の相関が観察されている。すなわち、生活リスクに不安を感じているひとは決して無策なわけではなく、自ら積極的にリスク情報にアクセスし、具体的なリスク低減行動をとっている。情報を得ていないことや自らがリスク対処を行っていないことが単純に不安を引き起こすのではない。

いっぽうで、調査結果からは、リスク管理機関に対する信頼の程度が、日本人回答者でもっとも低いこと、少なくとも地震についてのリスク管理能力に対する評価は、震災前と比べて悪化していることが明らかになった(原発事故についてのリスク管理能力については調査Aで質問しておらず、比較できなかった)。そして、不信はリスクを大きく認知すること、ひいては不安と関連していた。これらの研究成果から次のことが言える。わが国の生活者の生活の質を高めるうえで安全・安心の実現が求められるが、そのためには、生活者がリスク専門機関に対して信頼感をもてることが不可欠となる。信頼の重要性については、社会心理学領域におけるリス

クコミュニケーション研究で強調されている。本研究にあっても、生活システム内外の他の要因の影響を考慮してもなお、専門家に対する信頼が重要であることが確認された。

安全・安心の実現にむけては、専門家は信頼の構築にいつそう努力する必要がある。同時に生活者の側も、生活リスク管理を充実させる努力を続けるべきである。それにより、生活リスクが客観的に低減され、安全な状態に少しでも近づくからである。

これら知見については、次項にあるとおり国内外の学会で研究報告を行った。また学術の領域以外でも、研究代表者が委員を務める文部科学省安全・安心科学技術委員会や内閣府独立行政法人評価委員会（原子力安全基盤機構分科会）において、同知見をふまえて、生活者の立場からの安全・安心科学技術政策や原子力防災のあり方について意見を述べている。さらに、いくつかの地方自治体主催の住民向けの講演会で、生活者が自分たちのリスク認知や対処の特徴を理解すること、そしてリスク管理主体になることの重要性を述べてきた。

今後は、生活リスク管理ならびにリスクコミュニケーションの展開と実践とに、本研究の成果をつなげていきたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 11 件）

1. Yumiko NARA & Tamae ONISHI, Response of the Open University of Japan (OUJ) to the Great East Japan Earthquake and Establishment of a Risk Management System, Proc. of the 26 Asian Association of Open Universities (AAOU) Annual Conference (2012) http://aaou2012.ouj.ac.jp/pdf/SP_Abstract02_speaker3.pdf [査読無]
2. Yumiko NARA, A Cross-cultural Study on Trust and Risk Perception among Japan, China, and the United States: Focusing on Earthquakes and Nuclear Power Plant Accidents, Proceedings of the 16th International Conference on Knowledge-Based Intelligent Information & Engineering Systems (KES2012), IOS Press, pp. 1609-1621 (2012) [査読有]
3. 奈良由美子、生活者の視点からの震災復興、社会・経済システム、No. 33、15-19、社会・経済システム学会 (2012) [査読無]
4. 奈良由美子、東日本大震災と生活リスクマネジメント、危険と管理、No. 43、

100-112、日本リスクマネジメント学会 (2012) [査読有]

5. 奈良由美子、子どもを持つ生活者のリスクへの認識と対処についての一考察、子どもの安全とリスクコミュニケーション（関西大学経済・政治研究所研究双書）、No. 155、21-38 (2012) [査読無]
6. 奈良由美子、「被災するということ」と生活経営、生活経営学研究、No. 47、26-28、日本家政学会生活経営学部会 (2012) [査読無]
7. Yumiko NARA, Sustainable Natural Disaster Management in Asia, Proceedings of the 11th science Council of Asia (SCA) Conference, 106-117 (2011) [依頼論文]
8. Yumiko NARA, A Cross-Cultural Study on Risk, Uncertainty, and Information, Journal on New Mathematics and Natural Computation, Vol.6, No.2, 167-176, World Scientific Company (2010) [査読有]
9. Yumiko NARA, Risk Experience, Information, and Chance Discovery: Focusing on Earthquakes in China, International Journal on Advanced Intelligence Paradigms, Vol.2, No.2/3, 159-179, Inderscience Enterprises (2010) [査読有]
10. Yumiko NARA, Communication between Living and Scientific Knowledge as Chance Discovery, Proceedings of the 13th International Conference on Knowledge-Based Intelligent Information & Engineering Systems (KES2009), Santiago, Part II, LNAI 5712, 32-41, Springer Verlag (2009) [査読有]
11. 奈良由美子、中国のひとびとの地震をめぐる意識と対応の実態：四川大地震前後の変容に焦点をすえて、危険と管理、No. 40、100-112、日本リスクマネジメント学会 (2009) [査読有]

〔学会発表〕（計 11 件）

1. Yumiko NARA, A Study on Risk Perception and Social Trust Related to Earthquakes and Atomic Power Plant Accidents, Western Economic Association International 10th Biennial Pacific Rim Conference (WEAI2012), Tokyo, Japan (2013年3月14-17日)
2. 奈良由美子、地震および原発事故に対する生活者のリスク認知と信頼に関する一考察—東日本大震災前後の質問紙調査から—、社会・経済システム学会第31回大会、静岡県立大学 (2012年11月17-18日)
3. 奈良由美子・任輝・劉維雪・藤本浩明、

- 四川大地震と生活復興－北川新市街被災者へのインタビュー調査から－、社会・経済システム学会第31回大会、静岡県立大学（2012年11月17-18日）
4. Yumiko NARA & Tamae ONISHI, Response of the Open University of Japan (OUJ) to the Great East Japan Earthquake and Establishment of a Risk Management System, the 26 Asian Association of Open Universities (AAOU) Annual Conference, Makuhari, Japan (2012年10月16-18日)
 5. Yumiko NARA, A Cross-cultural Study on Trust and Risk Perception among Japan, China, and the United States: Focusing on Earthquakes and Nuclear Power Plant Accidents, the 16th International Conference on Knowledge-Based Intelligent Information & Engineering Systems (KES2012), San Sebastian, Spain (2012年9月10-12日)
 6. 奈良由美子、生活者の視点からの震災復興、社会・経済システム学会第30回大会企画シンポジウム「震災復興とソーシャル・イノベーション」、東京大学（2011年10月29-30日）
 7. 奈良由美子、東日本大震災と生活リスクマネジメント、日本リスクマネジメント学会第35回大会、白梅学園大学（2011年9月9-10日）
 8. 奈良由美子、「被災するということ」と生活経営、日本家政学会生活経営学部会夏期セミナー、東京（2011年8月28-29日）
 9. Yumiko NARA, Sustainable Natural Disaster Management in Asia, the 11th science Council of Asia (SCA) Conference, Ulaanbaatar, Mongolia (2011年7月4-6日)
 10. 奈良由美子、リスクマネジメントの視点から見た子どもの安全、日本リスクマネジメント学会第34回大会、関西大学(2010年9月19日)
 11. Yumiko NARA, Communication between Living and Scientific Knowledge as Chance Discovery, the 13th International Conference on Knowledge-Based Intelligent Information & Engineering Systems (KES2009), University of Chile (2009年9月28-30日)
2. 生活リスクマネジメント、奈良由美子、放送大学教育振興会（2011）
 3. Social Anxiety: Symptoms, Causes, and Techniques, Theresa M. Robinson eds., Chapter 8: Why is the Anxiety Level of Japanese People High? A Cross-cultural Study on Anxiety and System Trust among Japan, China, and the United States, Yumiko NARA (pp.121-134 を分担執筆), Nova Science Publishers (2010)
 4. 新リスク学ハンドブック－現代産業技術のリスクアセスメントと安全・安心の確保、吉田純・杉万俊夫編、第3部第9章：生活者からみたリスク、473-490 を分担執筆（奈良由美子）、三松（2009）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

奈良 由美子 (NARA YUMIKO)
放送大学・教養学部・教授
研究者番号 80294180

[図書] (計 4 件)

1. チャレンジ現代社会と福祉、久塚純一・森田慎二郎・金川めぐみ編、第13章：福祉政策と関連政策Ⅲ－生活リスクマネジメントの観点から－、189-211 を担当（奈良由美子・河田正興）、法律文化社（2012）